

令和7年度 事務事業マネジメントシート

		段階：令和6年度実施事業に係る事務事業評価				1950	農業経営改善指導事業				農業委員会	農業委員会事務局	
1 事業概要		中事業番号		720									
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	5.4 8.5		1-3		○					○農業委員等により、比較的大規模な担い手を対象に家族経営協定締結の推進を図る。 ○過去に締結した農家の協定の見直しを図る。	家族経営における女性及び農業後継者の役割を適正に評価し、経営に参画する機会の確保及び環境整備を促進する。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
農村部における女性の経営パートナーとしての地位向上、減少する農業後継者の確保のため農家の就農条件の明確化を目指し、魅力ある農村づくりのため農業就業環境の整備が求められている。		農業従事者の減少や高齢化などにより労働力が不足しており、その結果、遊休農地の増加や農業水利施設の保全管理に支障が生じるおそれがある。さらに、農作物への鳥獣被害も増加しており、農業を取り巻く環境は厳しい状況である。また、自然災害の頻発や世界的に人口が増加するなど、特に、輸入依存度が高い日本においては、国際的な供給網の混乱や価格変動が直接的なリスクとなる。また、国内市場の縮小や需要の減少も懸念されており、これらは農業生産者にとって大きな課題である。		農業従事者の高齢化、後継者不足等による担い手の減少、生産資材の高騰に加え、自然災害や気候変動も農業生産現場へ影響を及ぼし、今後の農業を取り巻く環境は依然として厳しいものと予測される。「農地利用の最適化」を図るためには、農業のDX化や農業委員会活動の見える化を進めることが重要であり、中でも「担い手への農地集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の促進」、「地域計画策定」に関する情報提供がますます重要性が増していくと思われる。		農畜産物の安心、安全と安定した供給が求められており、変化する環境や農業情勢に対応した農業経営を進めるためには、経営体の大部分を占める家族農業において就労している世帯員個々の意欲と能力が発揮される環境の整備が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）

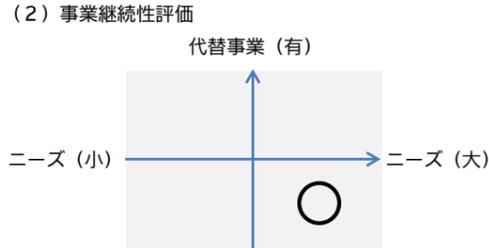
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度（令和8年度）	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	農業経営体（個人）数（(旧)販売農家数）	戸		3,611		3,611		3,611								
活動指標①	農業経営改善研修会等の開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
活動指標②	周知チラシの配布戸数	戸	59	582	70	63	561	165	147		102		67	68		
活動指標③																
成果指標①	家族経営協定新規締結数	組	5	4	7	10	7	9	7		7		7	7	5	5
成果指標②	農業経営改善計画共同申請件数	件	5	2	3	6	3	14	3		3		3	3	5	5
成果指標③	家族経営協定締結農家数	組	89	103	93	100	95	109	97		99		101	103	87	99
単位コスト（総コストから算出）	協定締結農家数1組あたりのコスト（単年度）	千円		276		187		172	174		174		174	174		
単位コスト（所要一般財源から算出）	協定締結農家数1組あたりのコスト（単年度）	千円		276		187		172	174		174		174	174		
事業費		千円		41		24		39	114		114		114	114		
人件費		千円		1,104		1,848		1,510	1,104		1,104		1,104	1,104		
歳出計（総事業費）		千円		1,145		1,872		1,549	1,218		1,218		1,218	1,218		
国・県支出金		千円							0		0		0	0		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		1,145		1,872		1,549	1,218		1,218		1,218	1,218		
歳入計		千円		1,145		1,872		1,549	1,218		1,218		1,218	1,218		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
農業経営改善セミナーを計画どおり1月に開催した。家族経営協定に関しては、活動指標の周知チラシ配布戸数は2024年度の計画値561人（全認定農業者）となっており計画を達成していないが、令和5年度の分析を踏まえ、新規就農者や認定更新を迎える認定農業者等、家族経営協定の締結により高い経営改善効果が期待できる対象者に絞り、対面での説明やリーフレットの郵送により周知を行った結果である。	新規就農者や認定更新を迎える認定農業者等、家族経営協定の締結により高い経営改善効果が期待できる対象者に周知を行うことで、計画を上回る締結数となった。	【事業費】事業は計画どおり実施したが、セミナー講師の報償費が昨年より高かったため、事業費が昨年よりも増となった。 【人件費】セミナー開催を他事業と合同で実施、事前の打合せや準備の役割分担等により、人件費が昨年度よりも減となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
	国連では、SDGsに加え2028年までを「家族農業の十年」と定め、持続可能な農業に係る施策の推進や知見の共有を求めており、国内においても後継者の確保に向けて働き方改革が急務であり、環境や農業情勢が変化する中、経営管理能力を持った農業経営体を増やしていかなければならない。農業経営体の大部分を占める家族農業を営む農業者が、意欲と能力を発揮できる環境整備のために、セミナーにおいて経営改善について問題意識を持っていただき、個々の役割と責任を家族経営協定に明文化することで明確化させていく。引き続き、農業経営に対する意識改革や経営改善に向けて、関係機関と連携し普及、啓発活動を継続していく必要がある。

5レシ

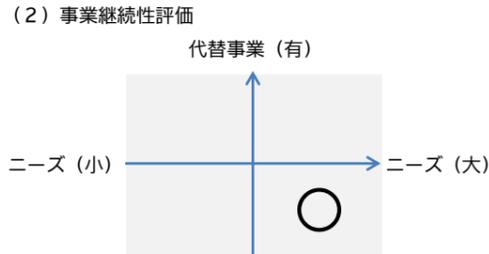
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
	農業経営改善セミナーは認定農家や新規就農者などが約100人参加し、満足度も高いという結果が得られている。周知チラシの配布については、より効果的な手法を採用するために、経営改善に取り組むことが期待できる対象者に配布先を絞った結果、配布戸数は計画値を下回ったが、家族経営協定の新規締結数は計画値を上回る成果があった。家族経営協定締結農家数は増加傾向にあり、かつ、単位コストも減少傾向であることから、事業の目的達成に向け適切な活動を行っている。農業分野における高齢化や後継者不足が進む現状において、家族経営協定は農業経営改善の重要な施策として位置付けられていることから、さらなる経営改善と担い手確保を図るため事業を継続する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				5429	農業委員会情報活動事業				農業委員会	農業委員会事務局
		中事業番号		715							所属コード	641000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I 「産業・仕事の未来」	2.3									農業委員会委員が自ら作成したA4判8ページの広報紙を発行し、農家組合長を通して各農家に配布する。また、農協各支店、行政センターや学校等窓口へ設置し、農家組合未加入者を含め広く市民に提供する。	農業委員会の取り組みや活動について、「農業委員会だより(年2回発行)」及びWebに掲載することにより、農業委員会活動の見える化を図る。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち											

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
農業を取り巻く環境が厳しくなる中、農業委員会活動を始め農業に関する各種支援制度やモデル経営等の事例について、積極的に農家へ情報提供していくことが求められている。	農業従事者の減少や高齢化などにより労働力が不足しており、その結果、遊休農地の増加や農業水利施設の保全管理に支障が生じるおそれがある。さらに、農作物への鳥獣被害も増加しており、農業を取り巻く環境は厳しい状況である。また、自然災害の頻発や世界的に人口が増加するなど、特に、輸入依存度が高い日本においては、国際的な供給網の混乱や価格変動が直接的なリスクとなる。また、国内市場の縮小や需要の減少も懸念されており、これらは農業生産者にとって大きな課題である。	農業従事者の高齢化、後継者不足等による担い手の減少、生産資材の高騰に加え、自然災害や気候変動も農業生産現場へ影響を及ぼし、今後の農業を取り巻く環境は依然として厳しいものと予測される。「農地利用の最適化」を図るためには、農業のDX化や農業委員会活動の見える化を進めることが重要であり、中でも「担い手への農地集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の促進」、「地域計画策定」に関する情報提供がますます重要性が増していくと思われる。	「物の豊かさ」よりも「心の豊かさ」を重視する意向の高まりから、農村が有する豊かな自然、美しい景観など農業・農村への関心が高まっており、将来にわたる持続発展可能な農業生産活動を推進するため、各種農業施策や補助事業など幅広い情報提供が求められており、農地関連手続きや農業委員会業務についての情報を提供する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	農地台帳による農家戸数 その他農業関係者	戸 人		5,102 1,060		5,102 1,060		5,344 1,060								
活動指標①	だよりの発行回数	回	2	2	3	3	2	2	2	2			3			
活動指標②	だよりの発行部数	部	19,000	19,000	28,500	28,500	19,000	19,000	19,000	19,000			28,500		19,000	
活動指標③																
成果指標①	農業委員会だよりの配布数	部	19,000	19,000	28,500	28,500	19,000	19,000	19,000	19,000			28,500		19,000	19,000
成果指標②	農家戸数に対する配布率(農家戸数5,102戸×2回)	%				100	90	100	90				90		90	90
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	農業委員会だより1部あたりの単価	千円		0.18		0.20		0.21	0.18				0.18			
単位コスト(所要一般財源から算出)	農業委員会だより1部あたりの単価	千円		0.18		0.20		0.21	0.18				0.18			
事業費		千円		364		458		409	441				441			
人件費		千円		3,070		5,375		3,559	3,070				3,070			
歳出計(総事業費)		千円		3,434		5,833		3,968	3,511				3,511		0	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		20		20		20	20				20			
一般財源等		千円		3,414		5,813		3,948	3,491				3,491		0	
歳入計		千円		3,434		5,833		3,968	3,511				3,511		0	
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
【定期刊行2回 9月・12月 (A4版8頁)を発行】 ①意見書の提出・勉強会の開催・地域計画、目標地図作成のお知らせ ②国等の制度・制度活用事例紹介、農地のQ&A、優良農地確保のための農地の違反転用防止の啓発 ③農業者の活動や女性の活躍紹介、新規就農の事例等紹介による新規就農の情報発信 ④農業者に関する制度等の紹介欄にQRコードを用いることにより、農業委員会と他部局の連携した情報発信の強化	農家へは、農家組合を通して19,000部(各号約9,500部)を配布した。また、農家組合からの脱退・組合解散による組合加入者減少に対応するため、JA各支店や各農業団体、農産物直売所、各行政センター・公民館・図書館、各種講演会等で配布を行った。 更に、広く市民に情報提供をするため、市ウェブサイトに掲載するとともに、教育機関(福島大学、日本大学工学部、郡山女子大学(R3~)、郡山北工業高等学校、郡山商業高等学校、岩瀬農業高等学校)、こおりやま広域圏(R3~)農業短期大学(R4~)、郡山飲食業組合、郡山地区建設業協同組合へ送付し、広く配布を依頼した。 また、紙面に民間事業者の広告を掲載し、税外収入の確保に努めた。(収入20千円)	【事業費】令和5年度は改選期だったため年3回発行だったが、令和6年度は通常の2回だったので事業費は減少した。 【人件費】発行回数減のため人件費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	農業者への地域農業の現状や委員会の活動内容、農地制度に関する情報を広く発信することを目的に年2回発行している。農業委員・農地利用最適化推進委員の具体的な活動紹介をはじめ、地域農業の課題と展望、国の農業関連制度の紹介、違反転用の未然防止に向けた啓発記事などを掲載し、農業者や地域住民に対する理解と協力を促す重要なツールとなっている。 本取り組みにより、農業委員会の「見える化」が進み、農地利用に関する正しい知識の普及や、農地の適正な管理・利用に対する意識の向上が図られている。今後も、対象指標である農業者数に加え、新規就農する可能性のある個人・法人などに対し、幅広く情報提供していくことで、農業委員会活動の更なる活性化が図れる。目的達成度、活動達成度ともに評価を維持していることから、今後も「継続」して実施する。

5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、農業委員会だよりの発行回数、発行部数ともに計画どおり実施し、農家戸数に対する配布率は100%を達成した。また、市内の学校や事業者組合等への配布及び農業委員会だよりをウェブサイトに掲載するなど、農業委員会の活動や各種支援制度等の情報を広く周知することに努め、農業への理解促進と新規就農のPRを行った。 農家組合長へ配布を依頼することで配布に係るコストを削減し、また、紙面に民間事業者の広告を掲載することで財源確保にも取り組んでいる。農業従事者の高齢化や後継者不足など、農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、農業委員会活動の見える化と情報提供は、農業の活性化に資するものであることから、今後も事業を継続する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	
------------------------	--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				6405	農業委員活動推進事業				農業委員会	農業委員会事務局
		中事業番号		713							所属コード	641000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I 「産業・仕事の未来」	2.4	○							○	国の農業施策等に対する学習会・勉強会の開催	農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上を図り、農業者へ適切な情報提供・指導等の委員会活動が実施できるよう、その基盤となる知識を習得する勉強会を開催する。
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち											

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
農業従事者の高齢化、後継者不足、遊休農地の増大などが深刻化しており、国(農水省)においては、「攻めの農林水産業」の推進、TPPへの参加など、農業の構造改革が推進され、大きな転換期を迎えている。	農業従事者の減少や高齢化などにより労働力が不足しており、その結果、遊休農地の増加や農業水利施設の保全管理に支障が生じるおそれがある。さらに、農作物への鳥獣被害も増加しており、農業を取り巻く環境は厳しい状況である。また、自然災害の頻発や世界的に人口が増加するなど、特に、輸入依存度が高い日本においては、国際的な供給網の混乱や価格変動が直接的なリスクとなる。また、国内市場の縮小や需要の減少も懸念されており、これらは農業生産者にとって大きな課題である。	農業従事者の高齢化、後継者不足等による担い手の減少、生産資材の高騰に加え、自然災害や気候変動も農業生産現場へ影響を及ぼし、今後の農業を取り巻く環境は依然として厳しいものと予測される。「農地利用の最適化」を図るためには、農業のDX化や農業委員会活動の見える化を進めることが重要であり、中でも「担い手への農地集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の促進」、「地域計画策定」に関する情報提供がますます重要性が増していくと思われる。	「物の豊かさ」よりも「心の豊かさ」を重視する意向の高まりから、農村が有する豊かな自然、美しい景観など農業・農村への関心が高まっており、将来にわたる持続発展可能な農業生産活動を推進するため、各種農業施策や補助事業など幅広い情報提供が求められており、農地関連手続きや農業委員会業務についての情報を提供する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市農業委員・農地利用最適化推進委員	人		41		41		41								
活動指標①	学習会・勉強会等の開催回数	回	2	2	2	2	2	2	2	2						
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	勉強会・学習会等への参加者数	人	160	132	160	197	160	201	160	160	160	160	160	160	160	160
成果指標②	勉強会等への農業委員・推進委員の参加率	%	100	82	100	83	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
成果指標③	講演の満足度(講演内容が良かった以上のアンケート率)	%				97		98		90		90		90		90
単位コスト(総コストから算出)	勉強会参加者1人あたりのコスト	千円		22		14		15		19		19		19		19
単位コスト(所要一般財源から算出)	勉強会参加者1人あたりのコスト	千円		22		14		15		19		19		19		19
事業費		千円		21		35		19		76		76		76		76
人件費		千円		2,885		2,643		2,944		2,885		2,885		2,885		2,885
歳出計(総事業費)		千円		2,906		2,678		2,963		2,961		2,961		2,961	0	2,961
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,906		2,678		2,963		2,961		2,961		2,961	0	2,961
歳入計		千円		2,906		2,678		2,963		2,961		2,961		2,961	0	2,961
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
【勉強会の開催 11月・2月】 1回目の勉強会では、郡山農業青年会議所(事務局は農業委員会事務局)との合同で「ふくしまのお酒について」をテーマに、福島県酒造組合特別顧問 鈴木賢二氏を講師に招き開催した。2回目の勉強会では、「私の農業経営の変遷とこれから～法人化による稲・大豆の大規模経営～」をテーマに、(有)アグリサービスあさか野 代表取締役 鈴木 一弘氏を招き開催した。本市と広域圏の農業委員・農地利用最適化推進委員のほか、市議会議員、関係機関職員、農業関係者、一般市民を対象に実施した。福島県のお酒や米との関わり、大規模経営について理解を深めることができた。また、この勉強会はYouTubeでも配信した。	令和6年度の勉強会は、2回の勉強会で201人の参加者であった。うち農業委員・農地利用最適化推進委員延べ82人(100%)が出席した。アンケートの結果も「良かった」以上が98%であった。	【事業費】2回の勉強会ともに、講師が県内の有識者だったため交通費が減少したので全体の事業費も減少した。 【人件費】昨年度とほぼ横ばいである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	【一次評価コメント】 「農地利用の最適化」また「環境にやさしい持続可能な農業」に向け、地域計画、農業従事者の確保・育成、気候変動や災害に対する適応能力など、農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上が求められているため、今後とも専門的な講師による勉強会が必要である。また、勉強会内容をウェブサイト等で発信することにより、委員以外の農業者への情報提供や関係機関との連携強化にも資する結果となっている。今後は、広域的な課題への対応や新規就農者支援、スマート農業の導入促進などを視野に入れ、より実践的・先進的な内容を取り入れた勉強会の充実を図る必要があるため、今後も「継続」して実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

代替事業(無)

継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、計画どおり勉強会を2回開催し、参加者数は計画値を大きく上回った。農業委員・農地利用最適化推進委員の出席率が100%を達成し、勉強会の内容に対する満足度も高い結果となった。 勉強会の内容については、農業委員などからアンケートを取り、上位になった事項から事務局と幹事会で協議して決定しており、ニーズに合う勉強会の開催に努めている。また、オンライン配信を活用したことで対象者を拡大し、農業委員・農地利用最適化推進委員以外への情報提供も行った。 今後においても、農業従事者の知識習得や資質の向上を図り、農業者への適切な情報提供、指導等の委員会活動を実施するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	
------------------------	--